

今日からあなたも“学校”事務職員！？

No. 2 H25. 3. 5

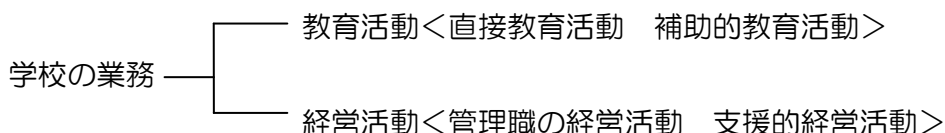
「学校事務」って？



先月から始まったおたよりです。原点を皆さんに伝えようと思っています、よろしく！！今回は、「学校事務」について、考えてみましょう。

1 広義の考え

学校事務を広くとらえると、どうなるかということですが、



上記の中の、「補助的教育活動」「管理的経営活動」「支援的経営活動」が学校事務ととらえられます。もう少し、具体的に説明すると、校務分掌の業務のほとんどが、学校事務ということになります。つまり、教務主任の仕事（指導ではなく、以下同じ）であったり、研究主任の仕事であったり、生徒指導主事の仕事であったり、養護教諭の仕事であったりです。学級担任や教科担当が行う事務処理等も含まれます。（詳しくは、学校の管理運営を参照ください。）

今後は、コミュニティスクールとしての業務も含まれてきます。

2 狭義の考え

学校事務を狭くというより、業務内容から見てみます。

一般的に、（インターネットでは）

- 施設・設備の管理、●給与・旅費の管理、●会計業務
- 団体費業務、●その他（受付や文書の収受） e t c.

では、佐事研では、どう考えているでしょうか？ 佐事研では、次のようにとらえています。

「学校事務」とは、保護者や地域住民のニーズに沿った、子どもの豊かな育ちを支援する「教育行政サービスの提供に関わる事務機能」であり、県・市町全体を視野に入れ、学校や学校を取り巻く人たちの声を形にするための教育行政支援」と定義・・・略・・・財務を始めとした学校や学校の経営資源を教育活動に結びつけていく「見渡す」役割を担いながら、地域とともに学校を創っていきます。そして、共同実施組織を活かした学校事務レベルでの連携を一層推進することで、小学校・中学校での連続した学校経営の推進に寄与します。

前述の四角の中の言葉を具体的に説明してみましょう。

(1) 前段階

学校事務は、「事務機能」であり、「教育行政支援」であるということです。児童生徒や保護者・地域、県、市町の教育課題を解決するためのもの。

(2) 後段階

これからは、財務中心。経営資源（人的資源、物的資源、資金的資源、情動的資源、ネットワーク資源）を活かす。「つなぐ」役割。共同実施組織を活かす。小中連携の学校経営の推進。

(1) をベースに、(2) をさらに加え、推進していくことで、「地域とともに創る学校」の学校事務として存在していくということです。

しかし、学校事務の項目を挙げて、明確に「ここまで」というものが存在しにくいのはなぜでしょう。それは、このおたよりの前号「学校」でお話したように、学校自体が変遷してきているのです。それに伴う学校事務も変遷して当然です。不易と流行で、変わらない真の部分とそうでない部分は存在しているのですが・・・・・・

それと、学校事務は、機能であり、業務内容であるといったいくつかの面を持っています。ですから、固定して線引きするのは難しいのです。

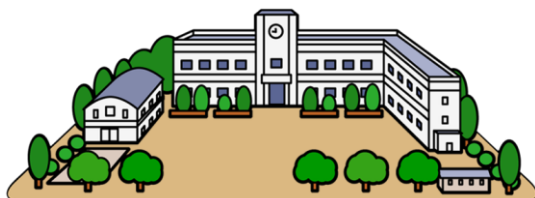
3 組織マネジメント的に見た学校事務

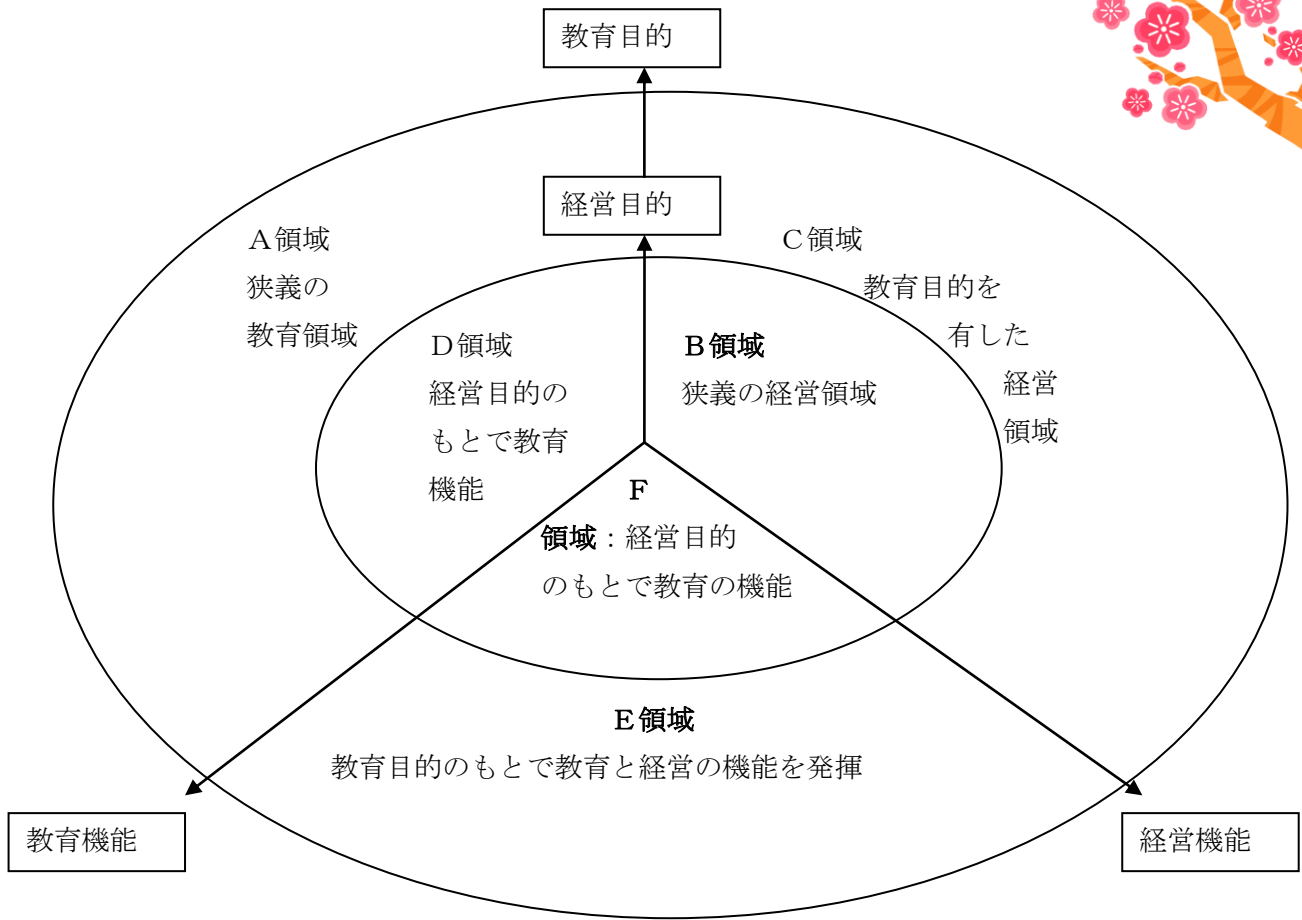
学校事務を機能として見た場合、基本的に 「人、物、資金、情報、ネットワークなどの経営資源を、タイミングよく配分すること。経営資源は児童生徒の学校生活のライフステージに合わせて、適時性を確保し、バランス良く投入する必要がある。

※ライフステージとは 義務教育諸学校、高校・大学等、社会人等の人生における場をいう。

※学校経営資源

項目	内容
人	人材の任免 活用 それらに関わる法令に関すること
物	施設 設備 備品 物品 物に関すること
資金	予算 学校預り金等 お金に関すること
情報	積極的な情報提供 情報の収集管理整理 広報に関すること (※説明責任)
ネット ワーク	校内の各組織・担当間及び学校内外にある人・物・資金・情報を結びつける機能 (※渉外・調整的な学校事務)





上記の図（第1号にも掲載してあります）では、**B、E、F領域**が学校事務といえます。

ここ近年、学校事務に対する理解もされてきて、学者の先生方が、学校事務論を語っています。しかし、大切なのは、学校事務を中心的に担う「学校事務職員」がしっかりとした「学校事務観」を持っていないければ、学校教育を下支えするなどということは、できなくなります。また、学校が組織として成り立たなくなってしまう。

各学校で、学校事務を主として推進する事務部と他職種との学校事務観の明確化と統一がなければなりません。どのようにすればいいのでしょうか？ コミュニケーションです。その文字化した物が、「事務部経営計画」です。

さらに、1つないしは2つの中学校区の学校が集まって行う、学校事務の共同実施においても同様です。その文字化した物が「学校事務共同実施経営計画」になります。

「事務部経営計画」「学校事務共同実施経営計画」両方に、各校、各地域の統一された「学校事務観」が明確に示されていないとなりません。

前述したように、各校の「事務部経営計画」と「共同実施経営計画」は当然リンクしていなければ、地域とともに創る学校は推進できないこととなる。

4 新しい学校事務観

(2010年 全事研 本部研究分科会

「地域との協働による学校づくりと学校事務観の転換」

ー共同実施の新たな展開と事務職員のキャリア形成ー より)



第IV節 新しい学校像を創造する学校事務観

1 学校事務観の転換

(1) 新しい学校事務観に求められるもの

<前略>・・・このように、教育活動を円滑に行うためには、間接的教育活動として、資源と資源をつなぎ、教職員間や学校間、保護者・地域・行政などをつなぐためのコミュニケーションやネットワークが必要であり、さらには、それらをマネジメントし目標を達成するための仕組みやコーディネートする役割・機能が必要となってきます。

新しい学校事務は、間接的教育活動であると同時に、これらの役割を担い、今までの学校事務観にとらわれず、領域で捉えるのみならず、機能的な役割を持つことで直接的教育活動と間接的教育活動を有機的に結びつけ、教育活動と密接に関わっていくことが必要です。

(2) 地域全体を見渡す学校事務へ

<前略>・・・今ある経営資源を活用、開発する意味において学校事務の共同実施組織がその有効策と考えます。・・・<中略>・・・共同実施組織は事務職員のためだけのものではなく、共同実施の強みを生かし、これからの学校像に欠かすことができない学校間や地域との連携を推進する組織として、学校内外の経営資源をマネジメントしつなぎ広げ、地域全体を見渡すことができる役割を担うことが必要と考えます。・・・<後略>

3 地区学校事務室への変革と事務職員の認識改革

(2) 事務職員の認識改革と行動改革

新たな役割を持った新しい学校事務観を創り上げるのは、学校事務を担ってきた事務職員の重要な役割です。今まで積み上げてきた実践や研究を土台にしつつも、学校事務の認識を事務職員自らが変え、新しい学校像である地域学校経営を実現できる地区学校事務室の実現を目指すことが重要です。・・・<中略>・・・<後略>

当たり前のことですが、「学校事務観」を定義づけたり、共有したりするためには、「学校観」を統一しなければ、ならないということです。その学校観にも、国レベル、県レベル、市町レベル、共同実施グループ別のレベルがあるということです。但し、公教育ですから軸は同じです。